

静岡新聞 2024年8月22日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本の実質賃金は下がり続けてきた。物価上昇のスピードに賃金上昇のスピードが追いつかず、実質賃金が下がり続けるのだ。国民の感覚から言えば、賃金は少しは増えているのに物価の上昇のペースの方が速くて、生活が豊かになっっているとは感じられない。

せっかくだがデフレからの脱却が進みつつあるのに、実質賃金が下がり続けるようでは景気回復のチャンスも潰してしまってしまうことになる。そうならないためには賃金上昇のスピードを速めることが必要となる。政府のマクロ経済運営でも、賃金上昇のスピードを速めることの重要性が意識されてきた。

ただ、賃金は政策によって決まるものではない。過去からの労働契約に縛られ、労働市場の需給の影響を受け、そして年に1度の春闘によって

実質賃金 上昇の動き

労使交渉が行われる。物価が上がったからといってすぐに賃金上がるわけではない。賃金上昇は物価上昇よりも遅れるという遅効性を持つている。だから物価上昇の過程で賃金上昇が遅れて、実質賃金が下がり続けた。

こうした流れが、今、大きく変わろうとしている。4年以上も下がり続けていた実質賃金が、足元で上昇の動きに転じようとしている。賃金上昇のスピードが物価上昇率のスピードに追いつき始めたのだ。人手不足が深刻化する中で、春闘での賃上げのペースが上がリ、パートやアルバイトの賃金が上昇していることが大きい。

この先も実質賃金が上がリ続けるのか予想するのは難しいが、専門家の中でも実質賃金が伸びていくと予想する人が増えている。物価上昇が遅れていた賃金上昇のペースが追いついてきたのだ。そして何よりも、深刻な人手不足が続く中で、企業に賃上げを促す圧力が高まっているのだ。人手不足が深刻化すること

は、企業関係者にとっては大変なことだ。賃上げを余儀なくされることはコストアップ要因ともなる。ただ、労働の供給制約が厳しくなる環境では、実質賃金が高くなっていることによって初めて労働の需給ギャップが埋まる。そのためには賃金上昇率が物価上昇率よりも高くなる必要がある。今それが始まっている。そうしてこの流れはしばらく続くだろう。

実質賃金が上がっていくことは、勤労者の可処分所得が増えることを意味する。可処分所得が増えれば、消費も増えていく。景気が持続的に向上していくためには消費が増えていくことは必須の条件である。物価上昇そのものは消費意欲を抑えるように働くが、賃金が物価以上に増えれば、物価上昇の影響を跳ね返すだけの景気刺激効果が出てくる。

3年ほど前から、海外からの影響で日本の物価は少しずつ上昇してきた。ただ、それは輸入型のインフレであり、賃金の上昇は鈍かった。物価だけ上がるのでは、景気にもマイナスイffectsが働く。しかし賃金上昇が少しずつ物価上昇に追いついていくことで、物価と賃金が連動して上昇していく国内型のインフレに変化してきた。その動きの中で、賃金上昇が物価上昇よりも大きくなり、実質賃金上昇を始めてきたのだ。この動きは日本経済の景気拡大にとって大きなものである。今後の実質賃金の動きを見守りたい。